有 価 証 券 報 告 書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　自　平成29年４月１日
（第 41 期）　　至　平成30年３月31日

株式会社サカイ引越センター

（E04218）

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．　主要な経営指標等の推移 …… 1
２．　沿革 …… 3
３．　事業の内容 …… 5
４．　関係会社の状況 …… 6
５．　従業員の状況 …… 7
第２　事業の状況 …… 8
１．　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 …… 8
２．　事業等のリスク …… 9
３．　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 11
４．　経営上の重要な契約等 …… 14
５．　研究開発活動 …… 14
第３　設備の状況 …… 15
１．　設備投資等の概要 …… 15
２．　主要な設備の状況 …… 15
３．　設備の新設、除却等の計画 …… 16
第４　提出会社の状況 …… 17
１．　株式等の状況 …… 17
(1)　株式の総数等 …… 17
(2)　新株予約権等の状況 …… 17
(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 17
(4)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 18
(5)　所有者別状況 …… 18
(6)　大株主の状況 …… 19
(7)　議決権の状況 …… 20
２．　自己株式の取得等の状況 …… 21
３．　配当政策 …… 21
４．　株価の推移 …… 22
５．　役員の状況 …… 23
６．　コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 25
第５　経理の状況 …… 30
１．　連結財務諸表等 …… 31
(1)　連結財務諸表 …… 31
(2)　その他 …… 58
２．　財務諸表等 …… 59
(1)　財務諸表 …… 59
(2)　主な資産及び負債の内容 …… 70
(3)　その他 …… 70
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 71
第７　提出会社の参考情報 …… 72
１．　提出会社の親会社等の情報 …… 72
２．　その他の参考情報 …… 72

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 73

［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年６月18日
【事業年度】	第41期（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　田島　哲康
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	０７２－２４４－１１７４
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長　　真鍋　彰郭
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	０７２－２４４－１１７４
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長　　真鍋　彰郭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	（百万円）	－	70,822	73,295	79,963	88,386
経常利益	（百万円）	－	6,765	7,101	7,968	10,687
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	－	4,344	4,321	4,535	7,116
包括利益	（百万円）	－	4,540	3,919	4,747	7,293
純資産額	（百万円）	－	40,617	43,872	47,124	53,581
総資産額	（百万円）	－	63,184	65,213	73,467	79,504
１株当たり純資産額	（円）	－	1,927.93	2,074.06	2,254.76	2,563.72
１株当たり当期純利益金額	（円）	－	211.91	204.75	215.13	340.51
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	210.18	204.09	215.05	-
自己資本比率	（%）	－	64.3	67.3	64.1	67.4
自己資本利益率	（%）	－	10.7	10.2	10.0	14.1
株価収益率	（倍）	－	9.1	16.6	14.4	16.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	－	5,582	6,455	7,378	7,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	－	△2,298	△2,779	△5,010	△2,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	－	△344	△2,533	△844	△2,902
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	－	6,298	7,442	8,965	11,229
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	－ （－）	5,197 (4,457)	5,573 (5,532)	5,825 (5,740)	5,999 (7,460)

（注）１．第38期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
２．売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．第38期における自己資本利益率は、連結初年度のため期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
４．当社は平成28年１月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	(百万円)	64,843	68,738	70,809	73,775	80,708
経常利益	(百万円)	6,117	6,618	6,905	7,411	10,012
当期純利益	(百万円)	3,002	4,259	4,227	4,196	6,711
資本金	(百万円)	3,963	4,684	4,726	4,731	4,731
発行済株式総数	(株)	10,011,000	10,530,000	21,150,800	21,162,000	21,162,000
純資産額	(百万円)	34,163	40,189	43,349	46,259	52,311
総資産額	(百万円)	58,118	62,678	64,576	70,882	77,052
１株当たり純資産額	(円)	3,505.12	1,907.57	2,049.33	2,213.41	2,502.95
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	70 (30)	70 (30)	55 (30)	40 (15)	50 (15)
１株当たり当期純利益金額	(円)	313.06	207.80	200.28	199.06	321.11
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	308.26	206.10	199.64	198.98	－
自己資本比率	(%)	58.7	64.1	67.1	65.3	67.9
自己資本利益率	(%)	9.2	10.6	10.1	9.4	13.6
株価収益率	(倍)	10.9	9.2	17.0	15.5	17.0
配当性向	(%)	22.4	16.8	20.0	20.1	15.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,508	―	―	―	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,336	―	―	―	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△151	―	―	―	－
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	3,042	―	―	―	－
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	4,621 (5,619)	5,019 (4,452)	5,379 (5,527)	5,438 (5,676)	5,602 (7,392)

(注) １．売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．第38期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

３．第37期及び第38期における１株当たり配当額には、特別配当10円が含まれており、第39期の１株当たり配当額には、記念配当５円が含まれており、第40期の１株当たり配当額には、特別配当５円が含まれており、第41期の１株当たり配当額には、特別配当10円が含まれております。

４．当社は平成28年１月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

５．株式分割を考慮しない場合の平成28年３月期の期末の１株当たり配当金は50円、年間合計は80円となります。また、配当性向は、期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

２【沿革】

当社の代表取締役会長であります田島憲一郎が、昭和46年11月に、堺市堺区に「新海商運株式会社（本社　大阪市浪速区：田島憲一郎の父、田島新一郎が設立した会社）」の営業所で、地元荷主数社を確保して、貨物自動車運送事業を始めました。しかしながら、企業荷主の荷物を運搬する貨物自動車運送事業は競合も激しいため、当時、徐々に需要が顕在化してきた不特定多数顧客（主として個人）を対象とする「引越」に着目し、引越市場の成長を予測して引越の受注を事業の中心とする「株式会社アーイ引越センター（貨物利用運送事業）」を昭和54年９月に設立いたしました。

その後、平成２年10月１日を合併期日として、「八洲運送株式会社（現当社代表取締役会長が経営する会社、資本金4,000千円）」に形式上吸収合併、同時に商号を「株式会社サカイ引越センター」とし、引越専門の運送事業会社として現在に至っております。

年月	事項
昭和54年９月	貨物自動車取扱事業を目的として、資本金2,000千円にて、株式会社アーイ引越センターを設立（本社所在地：大阪府堺市老松町（現堺市堺区））
昭和56年５月	商号を株式会社堺引越センターに変更
昭和57年４月	八洲運送株式会社（本社所在地：大阪府東大阪市）の株式を取得し子会社とする
昭和59年５月	神戸市兵庫区に神戸支社を開設
昭和59年６月	京都市伏見区に京都支社（現京都北支社）を開設
昭和60年12月	大阪府高槻市に北大阪支社を開設
昭和61年７月	横浜市鶴見区に横浜支社を開設
昭和63年５月	名古屋市中川区に名古屋支社（現名古屋西支社）を開設
昭和63年９月	本社を大阪府堺市石津北町（現堺市堺区）に移転
平成元年１月	福岡市東区に福岡支社を開設
平成元年５月	奈良県大和郡山市に奈良支社を開設
平成元年９月	東京都北区に東京支社（現東京北支社）を開設
平成２年10月	八洲運送株式会社を存続会社、株式会社堺引越センターを消滅会社として、両社は合併（合併比率１：１）し、同時に、商号を株式会社サカイ引越センターに変更
平成４年８月	和歌山県和歌山市に和歌山支社を開設
平成５年１月	岐阜県岐阜市に岐阜支社を開設
平成５年５月	静岡県静岡市（現静岡市駿河区）に静岡支社を開設
平成６年２月	滋賀県草津市にびわこ支社を開設
平成６年９月	岡山県岡山市（現岡山市北区）に岡山支社を開設
平成７年１月	千葉市中央区に千葉支社を開設
平成８年６月	埼玉県与野市（現さいたま市中央区）に大宮支社を開設
平成８年７月	広島市南区に広島支社を開設
平成８年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成９年６月	愛媛県松山市に松山支社を開設
平成９年10月	株式会社新世紀サービス（現在、非連結子会社）を設立
平成10年５月	群馬県高崎市に高崎支社を開設
平成10年７月	香川県高松市に高松支社を開設
平成11年７月	三重県四日市市に四日市支社を開設
平成12年12月	仙台市宮城野区に仙台支社（現仙台中央支社）を開設
平成13年５月	新潟県新潟市（現新潟市東区）に新潟支社を開設
平成13年７月	栃木県宇都宮市に宇都宮支社を開設
平成13年８月	熊本県熊本市（現熊本市東区）に熊本支社を開設
平成13年10月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島支社を開設
平成13年11月	山口県山口市に山口支社を開設
平成14年１月	札幌市西区に札幌支社を開設
平成14年10月	大分県大分市に大分支社を開設
平成15年１月	茨城県水戸市に水戸支社を開設
平成15年２月	宮崎県宮崎市に宮崎支社を開設

年月	事項
平成15年７月	石川県金沢市に金沢支社を開設
平成16年１月	山梨県甲府市に山梨支社を開設
平成16年１月	富山県富山市に富山支社を開設
平成16年２月	福島県郡山市に福島支社（現郡山支社）を開設
平成16年５月	山形県山形市に山形支社を開設
平成16年６月	長野県松本市に長野支社を開設
平成16年８月	防震グッズの販売開始
平成16年10月	本社研修センターを設置
平成17年２月	福井県福井市に福井支社を開設
平成17年５月	島根県松江市に松江支社を開設
平成17年11月	岩手県盛岡市に岩手支社を開設
平成17年12月	沖縄県那覇市に沖縄支社を開設
平成18年３月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年９月	長崎県西彼杵郡に長崎支社を開設
平成19年３月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成19年６月	青森県青森市に青森支社を開設
平成19年８月	高知県南国市に高知支社を開設
平成20年７月	秋田県秋田市に秋田支社を開設
平成21年７月	株式会社エヌケイパッケージ（現在、非連結子会社）を設立
平成22年７月	株式会社エレコン（現在、連結子会社）を子会社化
平成22年８月	佐賀県小城市に佐賀支社を開設
平成23年７月	海外事業部を開設
平成24年６月	フランスのＮｉｐｐｏｎ Ｅｕｒｏｍｏｖｅｒｓ ＳＡＲＬ（現在、非連結子会社）を子会社化
平成25年４月	徳島県板野郡に徳島支社を開設
平成26年１月	株式会社ジェイランド(現在、非連結子会社）及び株式会社ＪＪコレクション（現、株式会社ジェイランドに吸収合併）を子会社化
平成26年５月	鳥取県鳥取市に鳥取支社を開設
平成26年12月	株式会社ジェイランドが株式会社ＪＪコレクションを吸収合併
平成28年５月	株式会社ＳＤホールディングス（現在、連結子会社）の株式取得
平成29年２月	株式会社エレコンがBlue Wash株式会社（現在、連結子会社）を設立
平成29年６月	SAKAI KUWAHARA MOVING SERVICE UK LTD.（現在、非連結子会社）を設立
平成29年12月	株式会社キッズドリーム（現在、非連結子会社）を子会社化

3【事業の内容】

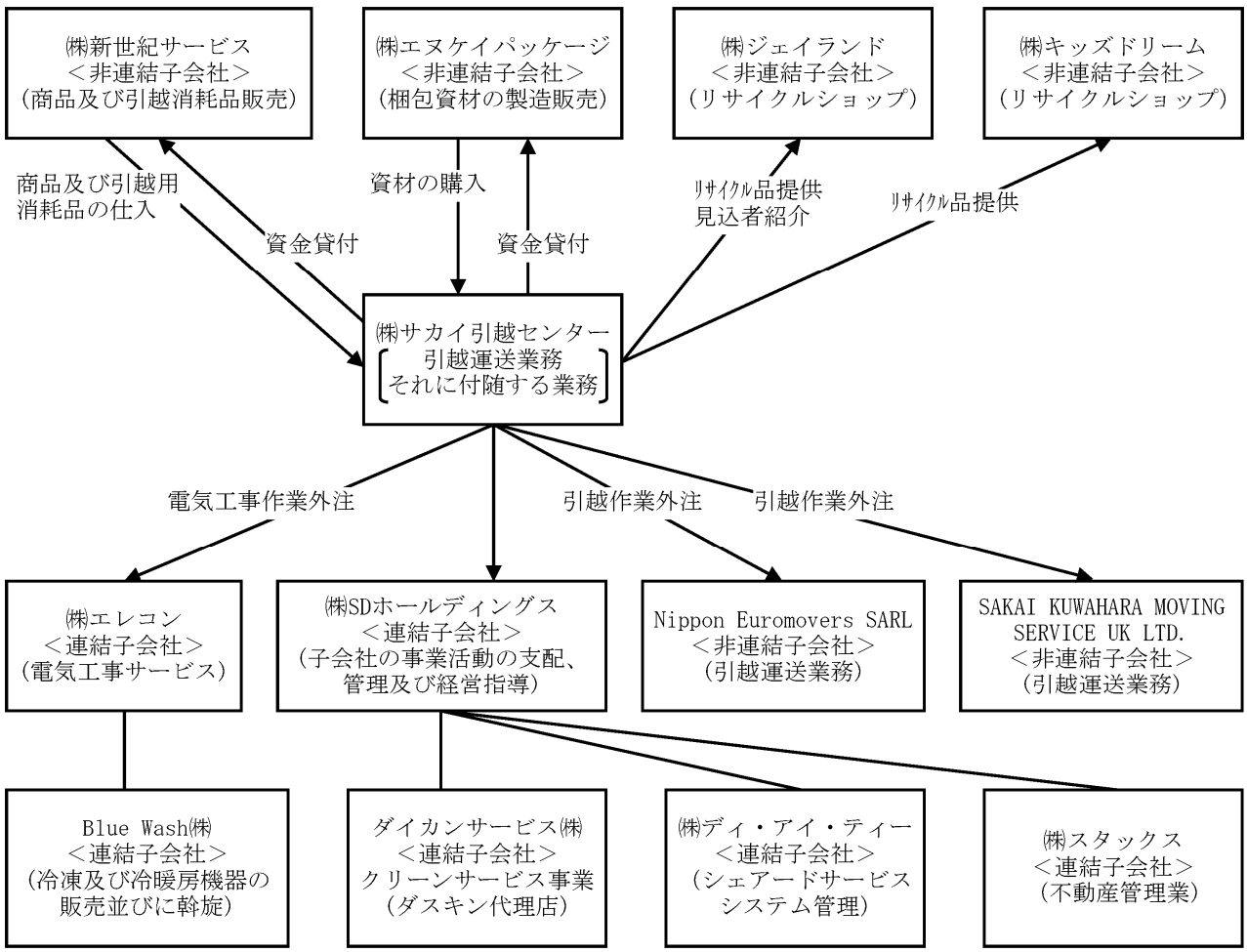
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社サカイ引越センター）及び子会社12社により構成されており、事業は一般貨物自動車運送事業のうち引越運送事業、それに付随する業務並びにクリーンサービス事業を主とした事業活動を行っております。

当社が属する一般貨物自動車運送業界は、「貨物自動車運送事業法」（平成元年12月施行）及び「貨物利用運送事業法」（平成元年12月施行）上、それらの業務を行うためには国土交通大臣の許可が必要となっております。また、引越運賃料金の設定・改定（届出制）、事業計画の変更（認可制）等についても法定されております。

国内主要都市に支社を設置して、広く不特定多数の個人及び法人を対象として、委託を受けて作業を実施することにより、個人及び法人の利便を図ることを主業務としております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりであります。

［事業系統図］



（注１）当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。
なお、セグメントと担当会社の関係は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
引越事業	株式会社サカイ引越センター
電気工事事業	株式会社エレコン Blue　Wash株式会社
クリーンサービス事業	株式会社SDホールディングス ダイカンサービス株式会社 株式会社ディ・アイ・ティー 株式会社スタックス
その他 （不動産賃貸事業等）	株式会社サカイ引越センター

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 （百万円）	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 （％）	関係内容
（連結子会社）					
株式会社エレコン	堺市堺区	50	引越に伴うエアコン等家電製品の工事請負	100	電気工事作業外注 役員の兼任４名
Blue Wash株式会社	堺市東区	10	冷凍及び冷暖房機器の販売並びに斡旋	100 (100)	－
株式会社ＳＤホールディングス	東京都渋谷区	30	子会社の事業活動の支配、管理及び経営指導	100	役員の兼任１名
ダイカンサービス株式会社	東京都渋谷区	90	クリーンサービス事業	100 (100)	役員の兼任２名
株式会社ディ・アイ・ティー	東京都渋谷区	45	シェアードサービスシステム管理	100 (100)	役員の兼任２名
株式会社スタックス	東京都渋谷区	52	不動産管理業	100 (100)	役員の兼任２名

（注）議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
引越事業	5,484（7,337）
電気工事事業	209（8）
クリーンサービス事業	188（60）
その他	118（55）
合計	5,999（7,460）

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に年間の平均人員を外書で記載しております。
２．臨時従業員には、準社員、契約社員、アルバイト、パートタイマーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成30年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
5,602（7,392）	32.7	6.0	4,555

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．臨時従業員には、準社員、契約社員、アルバイト、パートタイマーを含んでおります。
３．前事業年度に比べ従業員数が164名増加していますが、この増加は業容拡大に伴う定期採用等によるものです。
４．平均年間給与は、税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
５．従業員数のセグメント別内訳は、次のとおりであります。

平成30年３月31日現在

セグメントの名称	管理職・事務職（人）	営業職（人）	現業職（人）	計（人）
引越事業	1,480	1,017	2,987	5,484
その他	112	1	5	118
合計	1,592	1,018	2,992	5,602

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、経営の基本方針を「CSRの追求」において事業活動を進めておりますが、中でも「株主満足度の向上」は優先事項と受けとめ、その実現のため、高い成長力、高い収益力を備えた活力ある企業造りを目指しています。

特に営業拠点の展開が成長の鍵を握るものと考え、人口移動の多い地域である関東地区を中心に、人口密度が高く将来の市場性が見込める地区にも拠点を設置し引越需要の確保を目指しております。

引越サービスの向上、技術開発提供による他社との差別化により高品質のサービスを行いお客様の満足を得られるようにいたします。

このために、当社が認証取得しているISO9001を中心に、全従業員参加による改善活動を行い関連法規・法令遵守及び引越技術の向上を図ります。

また、ディスクロージャー体制の推進に努め、個人株主向けIR活動の強化を図り、一人でも多くの投資家から当社グループの理解を得られるよう、ひいては「地域社会から信頼される企業」となるよう努力いたします。

(2)経営戦略等

引越業は車両と運転手さえ確保できれば、比較的簡単に参入できます。そのため、常に同業他社との価格競争が絶えませんが、当社は受付から引越作業まであらゆるシーンで品質の向上を図ってまいりました。

現在、全都道府県に拠点展開をすることでネットワーク網を充実させ、法人企業及びインターネットからの受付を拡充し、販売チャネルの多極化を図るとともに、引越に付随する業務（家電販売、ハウスクリーニング、カタログによる通信販売、リサイクル品の取扱等）についても関連子会社とのシナジー効果により更なるサービスの拡充を図っております。また、車載の運行管理システムを用い、各運転手の運転技術を数値化することにより安全輸送の確立を図っております。

今後もこのような取り組みを継続して実行することにより、品質の向上に努め、売上、作業件数共に他社の追随を許さないオンリーワン企業を目指します。

(3)目標とする経営指標

当社グループは資本効率を高め収益性の高い事業展開を目指すという観点から、経営指標としては自己資本利益率（ROE）８％を超える水準を維持することを目標としております。

(4)経営環境

引越業界におきましては、新設住宅着工戸数は堅調に推移しているものの、移動者数は減少傾向となっており、更に、物流業界におけるドライバー不足や長時間労働問題により人員の確保が難しくなるなど、厳しい経営環境が続いております。

(5)会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の事項を重点課題として取り組んで参ります。

(a)シェアアップとネットワーク網の強化

北は北海道から南は沖縄まで日本全国の拠点ネットワーク網を有効活用して参ります。今後も、首都圏を中心とした新規拠点の充実と、戦略的な支社開設でシェアアップを図って参ります。

(b)人材確保

免許取得支援制度や、充実した教育制度による、ドライバー育成に今後も力を入れると共に、全国主要都市の利便性の高い場所へ人材採用拠点を設け、人材確保に努めております。また、給与支払い方法や働き方の多様性にも対応することで、人材を確保して参ります。

(c)営業の強化

都市圏を中心に営業社員を重点的に増員し戦力増強を図るとともに、営業部門へのタブレット導入により生産性の向上を図っております。

また、学校や病院をはじめとする大型物件の獲得にも、引き続き力を入れて参ります。

(d)インターネット受注の促進

ホームページをリニューアルし、お客様の利便性を向上して参ります。

(e)グループ力の強化

競争の激しい当社グループの事業環境において、継続した成長、発展していくためには、引越に付随する業務を行うグループの総合力を高めることにより、顧客の利便性の向上及び他社との差別化を図り、「新生活応援グループ」としてシナジー効果の追求を進めて参ります。

２【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界に対する法的規制

当社グループの主たる事業である引越事業においては、「貨物自動車運送事業法」、「貨物利用運送事業法」及び「自動車NOx・PM法」等による法的規制を受けております。

そのため、社員教育の徹底、コンプライアンス体制の整備など管理体制の構築等を重要課題とし、法令遵守の体制を整備しておりますが、法令の改正や新たな法的規制、環境問題への関心の高まりによる環境規制等により、営業活動に制限が加わった場合、売上高の減少や規制対応費用が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 引越需要の変動

引越需要は季節により大幅な変動が見られますが、一方、月末や週末に集中するという傾向があります。この需要の偏在は、当社グループにとって人員や車両の配置を狂わせ、車両の稼働にも悪影響を及ぼすこととなっております。この需要の偏在を平準化させ仕事量を継続的、安定的に確保するため、当社グループでは従来から積極的に広告宣伝活動を行い、また法人営業活動の強化を行うことにより、閑散期及び閑散日の需要の喚起、顧客の発掘を行っております。

しかし、この引越需要の変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 労働力の確保と支社の開設

労働集約産業である引越運送業務は多数の労働力を必要としておりますが、少子高齢化の社会的傾向から今後、若年層の人材確保が更に困難になる恐れがあります。

当社グループといたしましては、省力機械の導入や作業形態の見直し等、限られた労働力の有効活用を図っておりますが、絶対数の不足から有能な労働力が確保できない場合は、支社の開設に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 家族構成の変化と引越荷物の小口化

引越業界においては、核家族化の進行とライフスタイルの変化により引越荷物が小口化する傾向があります。

引越単価は、サービス内容、運送距離、価格競争等により左右されますが、引越荷物の小口化が引越単価の下落に結びつき、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 顧客情報の保護

当社グループは、個人情報取扱事業者として、業務遂行上様々なタイミングで顧客情報に接しております。当社グループが取り扱う個人情報には、新たな生活をスタートさせる新居の情報等も含まれている為、細心の注意を払い情報管理を行っております。

しかし、管理やシステムの不備等により顧客情報の漏洩等を惹起した場合は、その損害に対する賠償の責任を負うのみに留まらず、顧客からの信用の失墜につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 引越事業への依存度

当社グループは、売上高に占める引越事業の割合が９割以上を占めているため、引越事業の業績が当社グループの業績に大きな影響を与えます。

そのため、予期せぬ事象により当社グループが競争力を喪失した場合や、同業者間の価格競争により想定を超える単価の下落等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 災害等の発生

当社グループは、全国各地に支社展開を行っていることから、自然災害、火災等の発生により当社グループの事業拠点が被災した場合、災害等の規模によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 人材流出による事業ノウハウの社外流出

当社グループは、他社との差別化を図るため、人材育成に注力し様々なノウハウを蓄積してまいりましたが、これらのノウハウは法的な保護が難しい為、人材流出とともに外部へ流出した場合、当社グループの優位性が薄れることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) サイバー攻撃やコンピュータウィルス等の脅威

当社グループの業務においてＩＴへの依存度が高まるにつれ、サイバー攻撃やコンピュータウィルス等の脅威も同様に高まってきております。

その対策には万全を期しておりますが、今後想定を超えるサイバー攻撃やコンピュータウィルスに感染した場合、一部コンピュータシステムの停止等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 減損会計

当社グループにおいては減損会計の対象となる固定資産は金額的重要性が高く、今後の地価の変動や、各支社毎の業績推移如何では多額の減損処理が必要となる可能性があります。

(11) 労働災害と重大事故について

引越事業は、車両の運転に加え、作業現場の条件により様々な作業が発生します。

そのため、車両の運転技術のみならず、作業技術についても安全を最優先に教育指導を行っておりますが、万が一重大事故を惹起した場合は、その損害に対する賠償の責任を負うとともに、事業の停止等の処分を受ける可能性があります。また、顧客からの信用の失墜にもつながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続く一方で、中国経済の動向や米国の政策動向など先行き不透明な状況にあります。

引越業界におきましても、新設住宅着工戸数は下落傾向で推移したものの移動者数は横ばい状態で推移していますが、物流業界におけるドライバー不足や政府の推し進める働き方改革に伴う値上げ機運の高まりにより、競争環境は緩和しております。

この様な状況の下、当社グループは着実な経営努力をいたしました結果、経営成績は次のとおりとなりました。

作業件数が738,278件（前年同期比159件減）となりましたが引越単価が前年同期比9.5％増と上昇したことにより引越事業は好調に推移しました。

また、前期の第２四半期連結累計期間から連結した株式会社ＳＤホールディングス及び子会社３社の損益が、前第１四半期連結累計期間の連結損益計算書に含まれていないため、売上高は88,386百万円（前年同期比10.5％増）、営業利益10,431百万円（前年同期比38.1％増）、経常利益10,687百万円（前年同期比34.1％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,116百万円（前年同期比56.9％増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

引越事業が好調に推移した影響で、各子会社で行っている引越付随業務も業績を伸ばしております。ただし、クリーンサービス事業においては本業は好調でしたがのれん及び契約関連無形資産の償却額負担の影響で、セグメント利益は前期比マイナスとなっております。

なお、第１四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の地域を基礎としたセグメントから事業を基礎としたセグメントに変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

報告セグメント	売上高	前期比	セグメント利益	前期比
引越事業	80,170	9.5	9,751	36.5
電気工事事業	3,310	12.0	443	3.9
クリーンサービス事業	4,410	35.3	237	△13.9
その他	496	△8.1	261	△2.1
調整額	－	－	△7	－
合　計	88,386	10.5	10,687	34.1

（注１）その他の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸業及びクリーンサービス事業等であります。

（注２）セグメント利益の調整額△7百万円はセグメント間取引消去等であります。

（注３）セグメント利益の合計は、連結財務諸表の経常利益と一致しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,263百万円増加し11,229百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金は、7,821百万円の増加（前年同期の資金は7,378百万円の増加）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益10,708百万円に対し、売上債権の増加1,141百万円及び法人税等の支払額4,456百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費1,272百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は、2,654百万円の減少（前年同期の資金は5,010百万円の減少）となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入1,347百万円などがありましたが、有形固定資産の取得による支出2,432百万円及び投資有価証券の取得による支出1,330百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は、2,902百万円の減少（前年同期の資金は844百万円の減少）となりました。

これは主として、借入による収入1,852百万円などがありましたが、借入金の返済による支出3,477百万円、配当金の支払額835百万円などがあったことによるものであります。

受注及び営業の状況

(1) 受注状況

当社グループは、一般個人からの直接受注と法人からの受注による営業活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループの受注状況を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）							
	受注件数 （件）	前年同期比 （%）	受注高 （百万円）	前年同期比 （%）	受注残件数 （件）	前年同期比 （%）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （%）
引越事業	738,719	98.8	80,843	102.9	78,287	100.6	11,903	106.0
合計	738,719	98.8	80,843	102.9	78,287	100.6	11,903	106.0

（注）金額は、販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 営業実績

当連結会計年度における当社グループの売上高及び引越作業件数の状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）			
	引越作業件数（件）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
引越事業	738,278	100.0	80,170	109.5
電気工事事業	－	－	3,310	112.0
クリーンサービス事業	－	－	4,410	135.3
報告セグメント計	738,278	100.0	87,890	110.7
その他	－	－	496	91.9
合計	738,278	100.0	88,386	110.5

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２．セグメント間の取引については相殺消去しております。

３．報告セグメントのうち、電気工事事業及びクリーンサービス事業は引越作業件数はありません。また、その他は、不動産賃貸事業等のため引越作業件数はありません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。
(1) 当連結会計年度の財政状態の分析
①流動資産
当連結会計年度末における流動資産の合計は、前連結会計年度と比較し3,463百万円（21.1%）増加の19,876百万円となりました。
これは、主として現金及び預金の増加（前連結会計年度末と比較し2,241百万円の増加）によるものであります。
②固定資産
当連結会計年度末における固定資産の合計は、前連結会計年度と比較し、2,574百万円（4.5%）増加の59,627百万円となりました。
これは、主として土地の増加（前連結会計年度末と比較し1,605百万円の増加）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末と比較し680百万円の増加）によるものであります。
③流動負債
当連結会計年度末における流動負債の合計は、前連結会計年度と比較し548百万円（3.0%）増加の18,679百万円となりました。
これは、主として未払費用の増加（前連結会計年度末と比較し1,158百万円の増加）があったものの、未払法人税等の減少（前連結会計年度末と比較し585百万円の減少）によるものであります。
④固定負債
当連結会計年度末における固定負債の合計は、前連結会計年度末と比較し968百万円（11.8%）減少の7,243百万円となりました。
これは、主として長期借入金の減少（前連結会計年度末と比較し1,146百万円の減少）によるものであります。
⑤純資産
当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度と比較し6,457百万円（13.7%）増加の53,581百万円となりました。
これは、主として利益剰余金の増加（前連結会計年度末と比較し6,280百万円の増加）によるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析
①売上高
売上高は前年同期比10.5%増の88,386百万円となりました。
これは作業件数が前年同期比0.0%減少の738,278件となりましたが、引越単価の上昇によるものであります。
②売上原価
労務費は26,186百万円（前年同期比8.6%増）となり、売上原価は51,030百万円（前年同期比8.8%増）となりました。
③販売費及び一般管理費
人件費は16,742百万円（前年同期比6.1%増）となり、販売費及び一般管理費は26,925百万円（前年同期比5.6%増）となりました。
④営業外損益
営業外収益については、受取保険金46百万円、受取手数料40百万円等を計上しております。
営業外費用については特に説明する事項はありません。
⑤特別損益
特別利益については、投資有価証券売却益92百万円及び固定資産売却益10百万円等を計上しております。
特別損失については、減損損失45百万円、固定資産処分損36百万円等を計上しております。
この結果、営業利益は10,431百万円となり、経常利益は10,687百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、7,116百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について
「２事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析
当社グループの資金状況は、「業績等の概要　(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 資金調達の方針について
運転資金については、原則として、手許資金（利益等の内部留保資金）で賄っております。夏季賞与、冬季賞与及び決算納税資金については、季節資金として考えております。これらの資金は、不足が生じた場合に限り短期借入金で調達を行っております。設備資金については、設備投資計画に基づき、案件ごとに手許資金で賄えるか、不足するかの検討を経理部にて行います。基本的にはフリーキャッシュ・フローの範囲内での投資実行を方針としておりますが、万一不足が生じる場合は、長期借入金や社債にて調達を行い、場合によっては増資等による資金調達を行う可能性もあります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、拠点展開及び既存拠点の充実のための土地、建物及び車両運搬具を中心に3,371百万円の設備投資を実施しました。

主な投資をセグメント別に記載すると、引越事業では福岡市東区に事業所用地等の購入に412百万円、東京都国立市に事業所用地等の購入に287百万円、その他では和歌山県和歌山市に貸店舗用地等の購入に295百万円設備投資しました。また、この他、営業体制充実のための事業用車両等の購入に861百万円を投資しました。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人) 外[臨時雇用者]
			建物	構築物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・西日本本部 (堺市堺区)	―	統括業務施設	406	26	3	26	153	1,907 (16,863)	2,525	142 [52]
東日本本部 (東京都港区)	引越事業	統括業務施設他	99	―	―	0	0	317 (209)	417	17 [―]
みずほマンション 他22カ所	その他	賃貸設備	993	29	4	0	8	6,340 (30,036)	7,375	1 [5]
仙台中央支社 (仙台市宮城野区) 他17支社	引越事業	営業設備	323	12	―	149	3	1,696 (26,933) [12,818]	2,186	567 [413]
横浜支社 (横浜市鶴見区) 他63支社	引越事業	営業設備	2,764	150	8	269	18	15,458 (89,585) [26,035]	18,669	1,874 [3,283]
中日本本部 (名古屋市名東区) 他27支社	引越事業	統括業務施設 営業設備	942	60	3	90	10	2,422 (28,359) [20,406]	3,530	760 [1,085]
なにわ支社 (堺市堺区) 他34支社	引越事業	営業設備	1,179	56	5	100	10	7,598 (43,367) [11,516]	8,951	1,002 [1,398]
広島支社 (広島市南区) 他16支社	引越事業	営業設備	220	14	―	130	3	1,667 (15,678) [8,548]	2,036	508 [392]
九州本部 (福岡市博多区) 他25支社	引越事業	営業設備	500	55	4	186	16	4,121 (34,714) [15,802]	4,885	731 [764]

(注) １．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２．「土地」欄の面積は、（　）内は自社物件の面積を、［　］内は外書きで賃借物件の面積をそれぞれ表示しております。なお、保養所については共同所有でありますので、面積は当社持分のみを含めて表示しております。

３．「従業員数」欄の［　］内は、期末臨時雇用者数を表示しております。

４．現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年３月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人) 外[臨時雇用者]
			建物	構築物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社スタックス (東京都渋谷区)	クリーンサービス事業	営業設備	16	－	－	－	－	346 (415)	362	188 [60]

３【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
宮前支社 (川崎市宮前区)	引越事業	事業所用地及び事務所新設	1,036	759	自己資金及び借入金	平成28年 ９月	平成31年 ２月

(注) １．金額には消費税等を含めておりません。
２．上記設備計画は、すべて株式会社サカイ引越センターに係るものであります。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成30年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成30年６月18日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,162,000	21,162,000	東京証券取引所（市場第一部）	完全議決権株式で、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	21,162,000	21,162,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年４月１日～平成26年３月31日（注）１	229,400	10,011,000	212	3,963	212	3,669
平成26年７月15日（注）２	300,000	－	465	－	465	－
平成26年８月13日（注）３	86,000	－	313	－	133	－
平成26年４月１日～平成27年３月31日（注）１	519,000	10,530,000	721	4,684	721	4,391
平成27年４月１日～平成27年12月31日（注）１	39,800	10,569,800	36	4,721	36	4,427
平成28年１月１日（注）４	10,569,800	21,139,600	－	－	－	－
平成28年１月１日～平成28年３月31日（注）１	11,200	21,150,800	5	4,726	5	4,433
平成28年４月１日～平成29年３月31日（注）１	11,200	21,162,000	5	4,731	5	4,438

（注）１．平成23年６月18日の取締役会決議に基づき付与したストックオプションの行使による増加であります。

２．有償一般募集

発行価格　3,234円

発行価額　3,100.6円

資本組入額　1,550.3円

３．有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売り出しに関した第三者割当増資）

発行価格　3,100.6円

資本組入額　1,550.3円

割当先　ＳＭＢＣ日興証券㈱

４．平成28年１月１日付をもって１株を２株に株式分割し、発行済株式総数が10,569,800株増加しております。

（５）【所有者別状況】

平成30年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	34	27	54	137	4	5,066	5,322	－
所有株式数（単元）	－	25,959	1,561	76,449	55,475	18	52,129	211,591	2,900
所有株式数の割合（%）	－	12.268	0.737	36.130	26.218	0.008	24.636	100.00	－

（注）　自己株式262,162株は、「個人その他」に2,621単元及び「単元未満株式の状況」に62株含めて記載しております。

（６）【大株主の状況】

平成30年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アーイ	堺市西区浜寺石津町東３丁11－20	7,527	36.01
ミサキ　エンゲージメント　マスター　ファンド（常任代理人 香港上海銀行）	OGIER FIDUCIARY SERVICES CAYMAN ISLAND LIMITED, 89 NEXUSWAY, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KYI 9007, CAYMAN ISLAND（東京都中央区日本橋３丁目11－１）	1,610	7.70
ビービーエイチ　フォー　フィデリティ　ロー　プライスド　ストック　ファンド（プリンシパル　オール　セクター　サブポートフォリオ）（常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A.（東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	1,088	5.21
田島　哲康	堺市西区	1,004	4.80
田島　通利	横浜市港北区	980	4.68
ザ　バンク　オブ　ニューヨーク　メロン　１４００４２（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	225 LIBERTY STREET, NEWYORK, NEWYORK, U. S. A.（東京都港区港南２丁目15－１）	582	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目１１番３号	528	2.53
サカイ引越センター従業員持株会	堺市堺区石津北町56	510	2.44
田島　憲一郎	堺市西区	448	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	367	1.75
計	－	14,648	70.09

（注）１．上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　528千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）　367千株

２．株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は、平成30年４月１日付で株式会社三菱ＵＦＪ銀行に商号変更しております。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　262,100	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式20,897,000	208,970	同上
単元未満株式	普通株式　2,900	―	―
発行済株式総数	21,162,000	―	―
総株主の議決権	―	208,970	―

（注）　「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サカイ引越センター	堺市堺区石津北町56番地	262,100	―	262,100	1.238
計	―	262,100	―	262,100	1.238

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1	5,540
当期間における取得自己株式	－	－

（注）当期間における取得自己株式には、平成30年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（－）	－	－	－	－
保有自己株式数	262,162	－	262,162	－

（注）当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の処理は含まれておらず、保有自己株式数は平成30年５月31日現在のものであります。

３【配当政策】

当社は、将来の事業展開に必要な設備投資や経営環境の変化等に備え、企業体質を強化するための内部留保に留意するとともに、キャッシュ・フローに重点を置いた経営に努めております。また株主各位への適切な利益還元を図るため、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としており、利益成長の実現を通じて一層、株主各位のご支援にお応えしたいと考えております。したがって業績の順調な伸長が見込まれる状況が確認できた場合には特別配当を行うこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の株主配当金は、上記方針に基づき１株当たり50円の配当（うち特別配当10円含む）といたしました。これにより、当事業年度の連結配当性向は14.7％となります。

内部留保資金については、設備投資や新たな成長に繋がる戦略投資及びその他の資金需要に充当するとともに、今後の事業展開に活用していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成29年10月27日 取締役会決議	313	15
平成30年６月16日 定時株主総会決議	731	35

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
最高（円）	3,755	4,180	7,070 ※3,700	3,545	6,740
最低（円）	2,140	3,055	3,705 ※2,309	2,136	3,070

（注）１．最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
２．※印は、平成28年１月１日付の１株を２株とする株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年１月	２月	３月
最高（円）	6,740	6,670	5,840	6,270	5,800	5,700
最低（円）	5,850	5,570	5,360	5,190	4,680	5,090

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５【役員の状況】

男性11名　女性２名　（役員のうち女性の比率15.4%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役会長		田島　憲一郎	昭和12年２月27日生	昭和60年１月 八洲運送株式会社（現当社）代表取締役社長 平成２年10月 当社代表取締役会長（現任）	（注）５	448
代表取締役社長		田島　哲康	昭和41年10月24日生	平成３年４月 当社入社 平成５年６月 当社取締役 平成12年10月 当社常務取締役 平成13年６月 当社事業副本部長 平成13年８月 当社九州ブロック部長 平成20年６月 当社取締役副社長 平成23年６月 当社代表取締役社長（現任）	（注）５	1,004
専務取締役		中野　秋代	昭和22年８月15日生	平成２年５月 八洲運送株式会社（現当社）取締役 平成７年12月 当社兵庫ブロック部長 平成９年６月 当社常務取締役 平成11年６月 当社事業本部長 平成13年６月 当社専務取締役（現任）	（注）５	30
常務取締役		田島　通利	昭和47年２月５日生	平成４年２月 当社入社 平成10年１月 当社中部・東海ブロック長 平成13年６月 当社取締役 平成15年６月 当社中部東海本部長（現中日本本部長） 平成19年７月 当社常務取締役（現任）	（注）５	980
常務取締役		山野　幹夫	昭和45年６月２日生	平成７年４月 当社入社 平成15年５月 当社総務部長 平成15年６月 当社取締役 平成23年６月 当社常務取締役（現任）	（注）５	35
常務取締役		居倉　義文	昭和30年６月30日生	平成２年３月 八洲運送株式会社（現当社）入社 平成５年６月 当社取締役 平成15年６月 当社中四国ブロック長 平成22年１月 当社西日本副本部長 平成28年１月 当社常務取締役（現任）	（注）５	16
取締役	東日本本部長兼関東法人部長	難波　哲治	昭和35年10月10日生	平成元年４月 当社入社 平成11年４月 当社東関東Ｂブロック長 平成13年６月 当社取締役（現任） 平成14年１月 当社関東本部長 平成15年６月 当社東日本本部長（現任） 平成21年１月 当社関東法人部長（現任）	（注）５	33
取締役	経理本部長	真鍋　彰郭	昭和27年11月９日生	平成６年２月 当社入社 平成８年１月 当社経理部長 平成17年６月 当社取締役（現任） 平成27年７月 当社経理本部長（現任）	（注）５	17
取締役	東日本副本部長	飯塚　健一	昭和42年１月20日生	平成７年６月 当社入社 平成16年１月 当社東関東Ｃ副ブロック長兼大宮北支社支社長 平成17年６月 当社東日本副本部長（現任） 平成17年６月 当社取締役（現任）	（注）５	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役		井﨑　康孝	昭和45年８月17日生	平成13年４月 大阪弁護士会に登録 小松法律特許事務所入所 平成23年６月 同事務所退職 平成23年７月 井﨑法律事務所開設（現在） 平成27年６月 当社社外取締役（現任）	（注）５	－
取締役 （監査等委員）		前川　憲三	昭和23年１月２日生	昭和45年４月 大阪三菱ふそう自動車販売株式会社入社 平成20年７月 同社退社 平成23年10月 当社管理本部長付 平成24年６月 当社常勤監査役 平成28年６月 当社取締役(常勤監査等委員）（現任）	（注）６	－
取締役 （監査等委員）		富田　英孝	昭和14年２月16日生	昭和40年10月 公認会計士登録 平成元年５月 太田昭和監査法人（合併後の現新日本有限責任監査法人） 代表社員 平成16年６月 公認会計士富田事務所（現在） 平成19年６月 ＯＵＧホールディングス株式会社社外監査役（現任） 平成21年６月 当社社外監査役 平成25年７月 ＩＣＳ税理士法人代表社員（現任） 平成26年１月 ロングライフホールディング株式会社社外監査役 平成28年３月 田辺三菱製薬株式会社社外監査役 平成28年６月 当社取締役（監査等委員）（現任）	（注）６	－
取締役 （監査等委員）		長野　智子	昭和44年３月20日生	平成11年４月 大阪弁護士会に登録 北浜法律事務所入所 平成17年３月 同事務所退職 平成17年４月 智聖法律会計事務所開設（現在） 平成27年６月 当社社外監査役 平成28年６月 当社取締役（監査等委員）（現任）	（注）６	－
計						2,587

（注）１．代表取締役社長田島哲康及び常務取締役田島通利は、それぞれ代表取締役会長田島憲一郎の長男、二男であります。

２．取締役井﨑康孝は、社外取締役であります。

３．監査等委員である取締役富田英孝及び長野智子は、社外取締役であります。

４．当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長　前川憲三、委員　富田英孝、委員　長野智子

５．平成30年６月16日開催の定時株主総会の終結の時から１年間

６．平成30年６月16日開催の定時株主総会の終結の時から２年間

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、当社の社是であります「誠実を旨とし顧客への心のこもったサービスをもって地域社会に貢献し社業の発展にたゆまぬ努力をする」を経営理念として事業活動を行っております。従って当社が上場会社としての社会的使命と責任を果たし、継続的に成長、発展するためには当社の企業活動を律する枠組み、即ちコーポレート・ガバナンス体制の構築が重要な経営課題であるとの認識に立ち、その実現に努めております。

①　企業統治の体制

ⅰ　企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会制度を採用しており、主な機関の概要は次のとおりであります。

イ．有価証券報告書提出日（平成30年６月18日）現在の取締役会は、業務執行取締役９名・非業務執行取締役（社外取締役）１名及び監査等委員である取締役３名の合計13名で構成され、毎月１回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、経営に関する基本方針や重要な業務執行について総合的な観点から意思決定を行うとともに、各取締役が行う業務執行を監督しております。

ロ．有価証券報告書提出日（平成30年６月18日）現在の監査等委員会は、社外取締役２名を含む監査等委員である取締役３名で構成されております。監査等委員である取締役全員が、取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、監査等委員会は、会計監査人並びに業務執行取締役からの報告を受けるなど業務執行取締役の業務執行について、厳正な適法性監査及び妥当性監査を行います。また、監査等委員会は、監査等委員会監査方針及び監査計画に基づき、会計監査人と連携して、経営の適正な監督を行うとともに、随時必要な提言・助言及び勧告を行います。

ハ．会計監査人

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、関係法令に則り会計監査を行っております。

ニ．ブロック長会議

取締役会で決定した経営方針に基づく計画や業務目標を、円滑且つ迅速に実行、徹底しております。

ホ．監査室

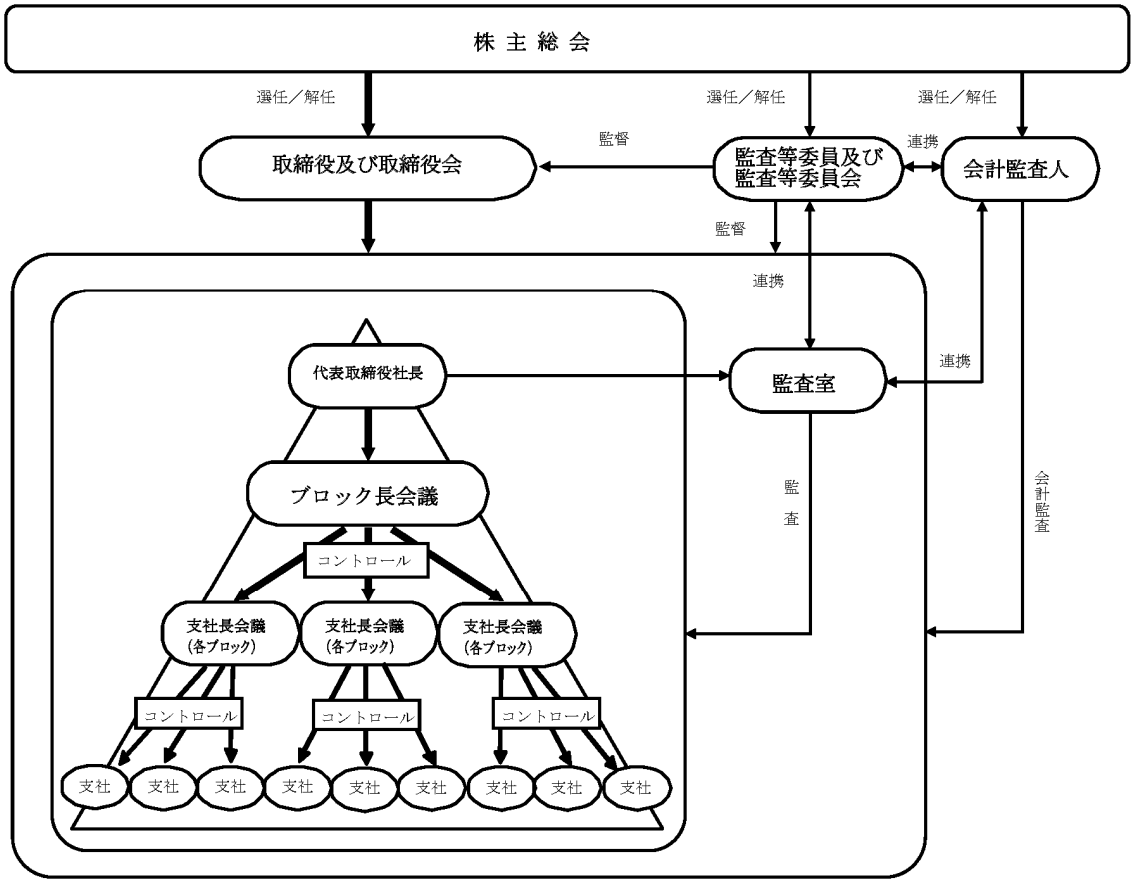
内部統制の有効性と業務遂行状況について、通常の業務執行部門から独立した社長直轄の監査室が組織横断的に全支社、全部門を対象に業務監査を計画的に実施しております。監査室は、監査室室長他４名の計５名で構成されております。

ⅱ　企業統治の体制を採用する理由

当社は経営への監督機能の客観性、中立性を確保する為、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、ガバナンス強化を図り、常に企業経営を監督しております。また監査等委員である取締役全員が、取締役会に出席し、積極的かつ中立的、客観的な意見陳述を行っております。従って、経営監督の面においては十分に機能する企業統治体制が整備されているものと判断し、現状の体制としております。

ⅲ　内部統制システムの整備の状況

当社の会社機関・内部統制の関係は下図のとおりです。



ⅳ　リスク管理体制の整備の状況

当社事業の特性上、重要度の高いリスクに適確に対応すべく「安全衛生委員会」「品質向上委員会」「未収対策委員会」「技術向上委員会」「ＩＳＯ指導委員会」等の委員会から構成される「業務改善委員会」及びコンプライアンスの徹底を横断的に図る「コンプライアンス委員会」を設置し内部統制の強化を図っております。

②　内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査部門である監査室は５名で構成されております。監査室は内部統制の有効性と業務遂行状況について、通常の業務執行部門から独立した社長直轄の部門として組織横断的に全支社、全部門を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果は、社長に報告するとともに、監査等委員会及びブロック長会議等にも報告を行うことにより連携を取っております。そして、被監査部門に対しては、監査結果を報告するとともに、改善事項を指摘、指導を行い改善報告をさせることでフォローアップを行っております。

また、内部監査充実のため、ブロック長を中心に経理部員も参加した、ブロック内監査を月１回ブロック単位で実施しており、監査室と連携をとりながらタイムリーな内部監査の実施に努めております。

なお、監査室は随時、監査等委員会及び会計監査人と協議し、問題事項を改善等について意見交換を行っております。

監査等委員会は常勤監査等委員１名、非常勤監査等委員２名（社外取締役）の計３名で構成されており、監査方針及び監査手続に基づき内部統制システムの構築運用状況を、有効的に機能しているか否かに重点を置きながら、企業経営を常に監視し監査報告書を作成しております。

監査等委員全員が取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況を監督するとともに、意思決定や決議、報告等の運営に関し、適正に行われているかを監督しております。また、監査等委員会は必要に応じて監査室と連携し、協働で監査を行っております。さらに監査等委員会は会計監査人とも適宜意見交換を行っているほか、監査計画、監査結果等について定期的に情報交換しており、相互連携を図っております。

なお、監査等委員（社外取締役）富田英孝氏は公認会計士の資格を有しており、財務会計に関して相当程度の知見を有しております。また、監査等委員（社外取締役）長野智子氏は弁護士の資格を有しており企業法務に精通し、幅広い知識と豊富な知見を有しております。

コーポレート・ガバナンスの有効性と業務遂行状況を内部監査制度及び監査等委員会監査、会計監査人等を通じ常に検証しております。

③　社外取締役

当社の社外取締役は３名であります。

社外取締役井﨑康孝氏は、過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、弁護士として会社法務に精通しているため、豊富な経験と高い見識を当社の経営への助言に活かし、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

監査等委員（社外取締役）富田英孝氏は、過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、公認会計士の資格を持ち、長年に亘り監査業務に携っているため、その専門的な知識と豊富な経験を当社の監査等に活かし、当社の監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行できるものと判断しております。

監査等委員（社外取締役）長野智子氏は、過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通し、その豊富な経験から各企業の法律顧問として活躍しているため、その豊富な経験と高い見識を当社の監督等に活かし、当社の監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行できるものと判断しております。

なお、井﨑康孝氏、長野智子氏と当社との利害関係については、特筆すべき事項はありません。監査等委員（社外取締役）富田英孝氏は過去に当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に所属しておりましたが、当社の監査等委員（社外取締役）選任時点において同監査法人を退職しております。なお、当社と同監査法人との間には、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書においても、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない旨報告されております。また、現在ＯＵＧホールディングス株式会社とＩＣＳ税理士法人の代表社員とを兼任しておりますが、当社と当該会社及び当該法人との間に人的関係、資本的関係又は取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役を選任するための独立性に関する基準は特に定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する基準を参考にし、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役として職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを前提に判断しております。

なお、当社は、一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立性が高い人物であるとして、社外取締役１名（井﨑康孝氏）、監査等委員である社外取締役２名（富田英孝氏・長野智子氏）計３名を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

④　役員報酬等

イ　役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金等	
取締役 （監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	342	181	－	162	－	10
取締役 （監査等委員） （社外取締役を除く。）	10	7	－	2	－	1
社外役員	15	10	－	5	－	3

(注) １．当社は平成28年６月18日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

２．取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ　使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

重要性がないため記載しておりません。

ハ　役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、取締役の主な職務である業務執行及びその監督機能の向上を図るためには優秀な人材を確保することが必要であり、その機能を向上させることを主眼に報酬決定の基本方針としております。

なお、役員の報酬総額については、平成30年６月16日開催の株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は年額600百万円以内（うち、社外取締役分は年額20百万円以内）と決議され定めております。なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたします。

⑤　株式の保有状況

イ　投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄　　422百万円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
上新電機㈱	130,000	147	継続的な取引の維持継続
㈱紀陽ホールディングス	50,799	86	金融機関との関係強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	282,140	57	金融機関との関係強化
㈱池田泉州ホールディングス	55,000	25	金融機関との関係強化
㈱テンポスバスターズ	100	0	継続的な取引の維持継続
㈱コメ兵	100	0	継続的な取引の維持継続
㈱ハードオフコーポレーション	100	0	継続的な取引の維持継続
㈱トレジャーファクトリー	100	0	継続的な取引の維持継続
ブックオフコーポレーション㈱	100	0	継続的な取引の維持継続

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
上新電機㈱	65,000	252	継続的な取引の維持継続
㈱紀陽ホールディングス	50,799	85	金融機関との関係強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	282,140	54	金融機関との関係強化
㈱池田泉州ホールディングス	55,000	22	金融機関との関係強化
㈱テンポスバスターズ	100	0	継続的な取引の維持継続
㈱コメ兵	100	0	継続的な取引の維持継続
㈱ハードオフコーポレーション	100	0	継続的な取引の維持継続
㈱トレジャーファクトリー	100	0	継続的な取引の維持継続
ブックオフコーポレーション㈱	100	0	継続的な取引の維持継続

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
上場株式	1,037	1,278	12	92	△53

⑥　会計監査の状況

イ　業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	廣田　壽俊	新日本有限責任監査法人
	入山　友作	

(注) 継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

ロ　監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　10名

その他　　8名

⑦　責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び会計監査人は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項の最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑧　取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内とする旨及び当社の監査等委員である取締役は５名以内とする旨定款に定めております。

⑨　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩　自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第２項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行することを目的とするものであります。

⑪　中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議により毎年９月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	32	－	32	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の属する業種、会社規模、監査日数等を勘案し決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、開示内容の変更等へ対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,950	12,192
受取手形及び売掛金	4,380	5,513
商品	90	80
貯蔵品	273	346
繰延税金資産	1,034	1,006
その他	692	748
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	16,413	19,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 7,957	※2 8,102
機械装置及び運搬具（純額）	640	987
土地	※2,※5,※6 40,334	※2,※5,※6 41,940
建設仮勘定	253	287
その他（純額）	264	251
有形固定資産合計	※3 49,450	※3 51,569
無形固定資産		
のれん	204	291
契約関連無形資産	595	481
その他	132	151
無形固定資産合計	931	924
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,459	※1 3,139
長期貸付金	1,307	1,769
繰延税金資産	1,259	1,212
その他	1,653	1,019
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,671	7,133
固定資産合計	57,053	59,627
資産合計	73,467	79,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,517	3,676
短期借入金	※2 2,273	※2 1,795
未払費用	4,750	5,908
未払法人税等	2,784	2,199
賞与引当金	930	988
その他	3,874	4,111
流動負債合計	18,131	18,679
固定負債		
長期借入金	※2 3,196	※2 2,049
繰延税金負債	268	143
再評価に係る繰延税金負債	※5 517	※5 517
退職給付に係る負債	3,152	3,535
その他	1,077	998
固定負債合計	8,212	7,243
負債合計	26,343	25,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,731	4,731
資本剰余金	4,704	4,704
利益剰余金	38,850	45,131
自己株式	△654	△654
株主資本合計	47,632	53,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△76	100
土地再評価差額金	※5 △431	※5 △431
その他の包括利益累計額合計	△508	△331
純資産合計	47,124	53,581
負債純資産合計	73,467	79,504

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	79,963	88,386
売上原価	46,906	51,030
売上総利益	33,057	37,356
販売費及び一般管理費	※1 25,504	※1 26,925
営業利益	7,552	10,431
営業外収益		
受取利息及び配当金	32	34
受取保険金	206	46
受取手数料	40	40
不動産賃貸料	43	38
保険解約返戻金	20	38
その他	92	115
営業外収益合計	436	312
営業外費用		
支払利息	18	11
保険解約損	―	35
訴訟和解金	―	7
その他	1	1
営業外費用合計	20	56
経常利益	7,968	10,687
特別利益		
固定資産売却益	※2 9	※2 10
投資有価証券売却益	146	92
その他	5	0
特別利益合計	160	103
特別損失		
固定資産処分損	※3 6	※3 36
減損損失	※4 199	※4 45
投資有価証券評価損	0	―
投資有価証券売却損	28	―
その他	0	―
特別損失合計	235	81
税金等調整前当期純利益	7,894	10,708
法人税、住民税及び事業税	3,846	3,888
法人税等調整額	△487	△296
法人税等合計	3,358	3,592
当期純利益	4,535	7,116
非支配株主に帰属する当期純利益	―	―
親会社株主に帰属する当期純利益	4,535	7,116

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
当期純利益	4,535	7,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	176
土地再評価差額金	-	―
その他の包括利益合計	※ 211	※ 176
包括利益	4,747	7,293
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,747	7,293
非支配株主に係る包括利益	-	―

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,726	4,698	35,161	△1	44,585
当期変動額					
新株の発行	5	5			10
剰余金の配当			△846		△846
親会社株主に帰属する当期純利益			4,535		4,535
自己株式の取得				△653	△653
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5	5	3,689	△653	3,046
当期末残高	4,731	4,704	38,850	△654	47,632

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△288	△431	△719	6	43,872
当期変動額					
新株の発行					10
剰余金の配当					△846
親会社株主に帰属する当期純利益					4,535
自己株式の取得					△653
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211		211	△6	204
当期変動額合計	211	－	211	△6	3,251
当期末残高	△76	△431	△508	－	47,124

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,731	4,704	38,850	△654	47,632
当期変動額					
新株の発行					－
剰余金の配当			△835		△835
親会社株主に帰属する当期純利益			7,116		7,116
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	6,280	△0	6,280
当期末残高	4,731	4,704	45,131	△654	53,912

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△76	△431	△508	－	47,124
当期変動額					
新株の発行					－
剰余金の配当					△835
親会社株主に帰属する当期純利益					7,116
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176		176		176
当期変動額合計	176	－	176	－	6,457
当期末残高	100	△431	△331	－	53,581

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,894	10,708
減価償却費	1,307	1,272
減損損失	199	45
のれん償却額	36	89
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	57	57
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	310	382
受取利息及び受取配当金	△32	△34
支払利息	18	11
有形固定資産処分損益（△は益）	△3	26
投資有価証券評価損益（△は益）	0	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△118	△92
売上債権の増減額（△は増加）	77	△1,141
たな卸資産の増減額（△は増加）	△31	△62
仕入債務の増減額（△は減少）	248	160
未払消費税等の増減額（△は減少）	△81	244
未払賞与の増減額（△は減少）	682	317
その他	668	267
小計	11,227	12,254
利息及び配当金の受取額	32	34
利息の支払額	△18	△11
法人税等の支払額	△3,863	△4,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,378	7,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,209	△856
定期預金の払戻による収入	1,341	878
有形固定資産の取得による支出	△3,551	△2,432
有形固定資産の売却による収入	9	4
無形固定資産の取得による支出	△27	△36
投資有価証券の取得による支出	△883	△1,330
投資有価証券の売却による収入	884	1,347
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,734	－
関係会社株式の取得による支出	－	△340
貸付けによる支出	△21	△616
貸付金の回収による収入	75	62
保険積立金の積立による支出	△35	－
保険積立金の解約による収入	170	510
出資金の回収による収入	130	182
その他	△157	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,010	△2,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,020	1,600
短期借入金の返済による支出	△5,150	△1,600
長期借入れによる収入	3,797	252
長期借入金の返済による支出	△2,586	△1,877
ストックオプションの行使による収入	9	－
自己株式の取得による支出	△653	△0
設備関係割賦債務の返済による支出	△435	△441
配当金の支払額	△846	△835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△844	△2,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,523	2,263
現金及び現金同等物の期首残高	7,442	8,965
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,965	※1 11,229

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	6社
連結子会社の名称	株式会社エレコン、Blue Wash株式会社、株式会社SDホールディングス、ダイカンサービス株式会社、株式会社ディ・アイ・ティー、株式会社スタックス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社新世紀サービス、株式会社エヌケイパッケージ、株式会社ジェイランド他３社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、かつ総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社新世紀サービス、株式会社エヌケイパッケージ、株式会社ジェイランド他３社

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社SDホールディングス、ダイカンサービス株式会社、株式会社ディ・アイ・ティー及び株式会社スタックスの決算日は２月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ．子会社株式	移動平均法による原価法
ロ．その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　７～50年

車両運搬具　　３～５年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

発生時に一括費用処理しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）
該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）
・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　平成30年２月16日改正　企業会計基準委員会）
・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成30年２月16日最終改正　企業会計基準委員会）

(1) 概要
「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。
（会計処理の見直しを行った主な取扱い）
・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
・（分類１）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日
平成31年３月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響
「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）
（連結損益計算書）
前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた113百万円は、「保険解約返戻金」20百万円、「その他」92百万円として組替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
投資有価証券（株式）	1,001百万円	1,342百万円
投資有価証券（出資金）	70	70

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
建物及び構築物	810百万円	747百万円
土地	7,307	6,716
計	8,118	7,463

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
短期借入金	－百万円	－百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,581	2,530
計	3,581	2,530

※３　有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
17,316百万円	18,177百万円

４　保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入債務に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
株式会社ジェイランド	453百万円	421百万円
株式会社エヌケイパッケージ	142	543
計	596	964

※５　土地の再評価に関する注記

「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布　法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布　政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69条）に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額又は第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日　平成14年3月31日

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,676百万円	△3,587百万円

※６　圧縮記帳

有形固定資産（土地）に係る国庫補助金等の受入により、取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
	30百万円	30百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
販売手数料	2,523百万円	2,602百万円
給料及び手当	9,576	10,096
賞与引当金繰入額	686	719
退職給付費用	316	378
広告宣伝費	2,478	2,378
減価償却費	528	525

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
機械装置及び運搬具	9百万円	10百万円
計	9	10

※３　固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物及び構築物	1百万円	34百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	5	1
計	6	36

※４　減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

場所	用途	種類及び金額
株式会社サカイ引越センター川崎支社 （横浜市港北区）	事業用資産	土地　124百万円 建物及び構築物　74 合計　199

当社グループは、事業用資産と賃貸用資産及び遊休資産に区分し、事業用資産は支社ごと、賃貸用資産及び遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、上記事業用資産については継続的に営業損失を計上しており、投資額の将来の回収が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（199百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を勘案して算定しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

場所	用途	種類及び金額
株式会社サカイ引越センター大町駐車場 （堺市堺区）	賃貸用資産	土地　45百万円

当社グループは、事業用資産と賃貸用資産及び遊休資産に区分し、事業用資産は支社ごと、賃貸用資産及び遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、上記賃貸用資産については継続的に含み損を計上しており、投資額の将来の回収が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（45百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.41％で割引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	417百万円	348百万円
組替調整額	△118	△92
税効果調整前	299	256
税効果額	△88	△79
その他有価証券評価差額金	211	176
土地再評価差額金：		
税効果額	－	－
その他の包括利益合計	211	176

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,150,800	11,200	－	21,162,000
合計	21,150,800	11,200	－	21,162,000
自己株式				
普通株式	1,072	261,089	－	262,161
合計	1,072	261,089	－	262,161

（注）１．ストックオプションの行使により、発行済株式の総数は11,200株増加しております。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加261,089株は、平成28年11月10日の取締役会決議によるもの260,900株及び単元未満株式の買取によるもの189株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月18日 定時株主総会	普通株式	528	25	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	317	15	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月17日 定時株主総会	普通株式	522	利益剰余金	25	平成29年3月31日	平成29年6月19日

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,162,000	－	－	21,162,000
合計	21,162,000	－	－	21,162,000
自己株式				
普通株式	262,161	1	－	262,162
合計	262,161	1	－	262,162

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加１株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月17日定時株主総会	普通株式	522	25	平成29年３月31日	平成29年６月19 日
平成29年10月27日取締役会	普通株式	313	15	平成29年９月30日	平成29年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年６月16日定時株主総会	普通株式	731	利益剰余金	35	平成30年３月31日	平成30年６月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
現金及び預金勘定	9,950百万円	12,192百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△985	△963
現金及び現金同等物	8,965	11,229

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

株式の取得により新たに株式会社ＳＤホールディングス及びその子会社３社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,507	百万円
固定資産	2,100	百万円
のれん	240	百万円
契約関連無形資産	680	百万円
流動負債	△1,135	百万円
固定負債	△722	百万円
株式の取得価額	3,671	百万円
現金及び現金同等物	△1,936	百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,734	百万円

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

２．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
１年内	78百万円	78百万円
１年超	1,795	1,716
合計	1,874	1,795

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、一般的に手許資金で賄えない運転資金は短期借入金で、設備資金の不足分は長期借入金を銀行等金融機関より調達を行っております。

また、投機的な取引は行わない方針であります。

資金調達方針

①運転資金

原則として、手許資金（利益等の内部留保資金）で賄っております。

②季節資金

夏季賞与、冬季賞与及び決算納税資金については、季節資金として考えております。

これらの資金は、不足が生じた場合に限り短期借入金で調達を行っております。

③設備資金

設備投資計画に基づき、案件ごとに手許資金で賄えるか、不足するかの検討を経理部にて行います。

不足が生じる場合は、主に長期借入金にて調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが四半期ごとに時価の把握を行っております。

当社グループはデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	9,950	9,950	－
(2) 受取手形及び売掛金	4,380	4,380	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,380	1,380	－
資産計	15,711	15,711	－

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	12,192	12,192	－
(2) 受取手形及び売掛金	5,513	5,513	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,719	1,719	－
資産計	19,426	19,426	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金の時価については短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度（平成29年３月31日）	当連結会計年度（平成30年３月31日）
非上場株式		
投資有価証券		
その他有価証券	7	7
関係会社株式	1,001	1,342
関係会社出資金	70	70

これらについては、市場性がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
預金	9,624	－	－	－
受取手形及び売掛金	4,380	－	－	－
合計	14,004	－	－	－

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
預金	11,721	－	－	－
受取手形及び売掛金	5,513	－	－	－
合計	17,235	－	－	－

４．借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	400	－	－	－	－	－
長期借入金	1,873	1,344	869	775	207	－
合計	2,273	1,344	869	775	207	－

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	400	－	－	－	－	－
長期借入金	1,395	919	826	257	46	－
合計	1,795	919	826	257	46	－

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	421	291	129
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	421	291	129
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	959	1,203	△243
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	959	1,203	△243
合計		1,380	1,494	△114

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,409	1,182	227
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	1,409	1,182	227
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	310	396	△85
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	310	396	△85
合計		1,719	1,578	141

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	884	146	28
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	884	146	28

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1,340	92	―
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	1,340	92	―

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度としてポイント制の退職一時金制度ならびに確定拠出制度を設けております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
退職給付債務の期首残高	2,841	3,152
勤務費用	434	407
利息費用	1	1
数理計算上の差異の発生額	2	104
退職給付の支払額	△128	△132
退職給付債務の期末残高	3,152	3,535

（２）退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
非積立型制度の退職給付債務	3,152	3,535
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,152	3,535
退職給付に係る負債	3,152	3,535

（３）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
勤務費用	434	407
利息費用	1	1
数理計算上の差異の費用処理額	2	104
確定給付制度に係る退職給付費用	439	514

（４）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
割引率	0.05％	0.05％

当社及び連結子会社はポイント制を採用しているため、予想昇給率は記載しておりません。

３．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度192百万円、当連結会計年度216百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．権利不行使による失効により利益として計上した金額　（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
新株予約権戻入益	5	－

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産（流動資産）		
未払事業税	150百万円	146百万円
賞与引当金	290	306
未払賞与	241	328
未払社会保険料	172	190
貸倒引当金	2	3
一括償却資産	11	4
その他	164	26
繰延税金資産（流動資産）計	1,034	1,006
繰延税金資産（固定資産）		
退職給付に係る負債	965	1,082
未払役員退職慰労金	77	77
ゴルフ会員権評価損	2	2
減損損失	324	332
投資有価証券評価損	21	21
その他有価証券評価差額金	53	0
繰越欠損金	85	56
仲介手数料	45	45
その他	131	14
繰延税金資産（固定資産）小計	1,705	1,631
評価性引当額	△445	△419
繰延税金資産（固定資産）計	1,259	1,212
繰延税金負債（固定負債）		
連結子会社の時価評価差額	268	109
その他有価証券評価差額金	－	32
その他	－	2
繰延税金負債（固定負債）計	268	143
繰延税金資産（固定資産）の純額	990	1,069
繰延税金資産の総額	2,024	2,075
再評価に係る繰延税金負債		
土地の再評価に係る繰延税金資産	490	490
評価性引当額	△490	△490
土地の再評価に係る繰延税金資産計	－	－
土地の再評価に係る繰延税金負債	517	517
土地の再評価に係る繰延税金負債純額	517	517

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.8%	30.8%
（調整）		
同族会社の留保金課税	5.8	－
住民税均等割等	4.4	3.7
税額控除	－	△2.3
評価性引当額の増減	0.5	0.1
その他	1.0	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	33.5

（賃貸等不動産関係）

当社では、千葉県その他の地域において、賃貸駐車場及びマンション等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は249百万円（賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は251百万円（賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	7,132	7,181
	期中増減額	48	35
	期末残高	7,181	7,216
期末時価		5,644	5,880

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（37百万円）及び事業用資産から賃貸資産への区分変更（54百万円）、主な減少額は減価償却による減少（44百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は事業用資産から賃貸資産への区分変更（189百万円）、主な減少額は賃貸資産から事業用資産への区分変更（65百万円）及び減価償却による減少（45百万円）並びに賃貸資産の減損損失計上による減少（45百万円）であります。

３．期末の時価のうち、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「財務諸表のための価格調査の実施に関する基本的考え方」（国土交通省）に基づく原則的時価算定の方法により算定した金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算出した金額であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは引越運送業務を当社で、またそれに付随する業務を各連結子会社で行っております。従って、セグメントは当社グループの事業を基礎として構成されており、「引越事業」、「電気工事事業」及び「クリーンサービス事業」の３つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の地域を基礎とした「北海道・東北地区」、「関東地区」、「中部・東海地区」、「近畿地区」、「中国・四国地区」、及び「九州・沖縄地区」から事業別の「引越事業」、「電気工事事業」及び「クリーンサービス事業」に変更しております。この変更は、従来当社の引越事業が大部分であったため地域別で報告を行っておりましたが、異なる事業を営む連結子会社の増加により引越事業以外の事業の量的重要性が増してきたことから地域を基礎としたセグメントから事業を基礎としたセグメントへと報告セグメントの見直しを行ったことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

事業セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各事業セグメントに配分しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２、３	連結財務諸表計上額（注）４
	引越事業	電気工事事業	クリーンサービス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,208	2,955	3,258	79,423	540	79,963	－	79,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,462	42	2,504	26	2,530	△2,530	－
計	73,208	5,418	3,300	81,927	566	82,494	△2,530	79,963
セグメント利益	7,144	427	276	7,847	266	8,114	△146	7,968
セグメント資産	44,404	1,541	4,415	50,361	7,602	57,963	15,503	73,467
その他の項目								
減価償却費	1,147	14	91	1,252	54	1,307	－	1,307
受取利息	13	2	0	15	0	15	－	15
支払利息	16	0	1	18	－	18	－	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,465	69	9	3,545	2	3,547	303	3,851

（注）１．その他の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

２．セグメント利益の調整額△146百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用△147百万円及びセグメント間取引消去等0百万円であります。

３．セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

４．セグメント利益の合計は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

５．減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２、３	連結財務諸表計上額（注）４
	引越事業	電気工事事業	クリーンサービス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,170	3,310	4,410	87,890	496	88,386	－	88,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2,448	32	2,481	41	2,522	△2,522	－
計	80,170	5,758	4,442	90,372	537	90,909	△2,522	88,386
セグメント利益	9,751	443	237	10,433	261	10,694	△7	10,687
セグメント資産	47,390	1,772	4,794	53,957	7,872	61,829	17,675	79,504
その他の項目								
減価償却費	1,074	23	122	1,221	50	1,272	－	1,272
受取利息	11	2	0	14	0	14	－	14
支払利息	9	0	0	11	－	11	－	11
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,777	140	14	2,932	220	3,153	469	3,623

（注）１．その他の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
２．セグメント利益の調整額△7百万円はセグメント間取引消去等であります。
３．セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
４．セグメント利益の合計は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
５．減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10％以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10％以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	引越事業	電気工事事業	クリーンサービス事業	計				
減損損失	199	－	－	199	－	199	－	199

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	引越事業	電気工事事業	クリーンサービス事業	計				
減損損失	－	－	－	－	45	45	－	45

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	引越事業	電気工事事業	クリーンサービス事業	計				
当期償却額	－	－	36	36	－	36	－	36
当期末残高	－	－	204	204	－	204	－	204

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	引越事業	電気工事事業	クリーンサービス事業	計				
当期償却額	－	－	89	89	－	89	－	89
当期末残高	－	－	291	291	－	291	－	291

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	2,254.76円	2,563.72円
１株当たり当期純利益金額	215.13円	340.51円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	215.05円	－円

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	47,124	53,581
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
（うち新株予約権（百万円））	（－）	（－）
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	47,124	53,581
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	20,899,839	20,899,838

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	4,535	7,116
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	4,535	7,116
期中平均株式数（株）	21,082,660	20,899,839
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（株）	8,003	－
（うち新株予約権（株））	(8,003)	（－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

（資本準備金の減少について）

当社は、平成30年５月16日開催の取締役会において、平成30年６月16日に開催の第41回定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

自己株式の取得等、今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保するため、会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、その他資本剰余金に振り替えるものです。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

①減少する資本準備金の額	1,000百万円
②増加するその他資本剰余金の額	1,000百万円

(3) 資本準備金の額の減少の日程（予定）

①取締役会決議	平成30年５月16日
②債権者異議申述公告日	平成30年６月５日
③債権者異議申述最終期日	平成30年７月６日（予定）
④株主総会決議日	平成30年６月16日
⑤効力発生日	平成30年７月９日（予定）

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	400	400	0.26	－
１年以内に返済予定の長期借入金	1,873	1,395		－
１年以内に返済予定のリース債務	－	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	3,196	2,049	0.22	平成31年４月 ～ 平成35年２月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	5,470	3,845	－	－

（注）１．「平均利率」は借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	919	826	257	46

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	24,519	43,973	62,867	88,386
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	5,277	6,730	8,034	10,708
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（百万円）	3,206	4,143	5,162	7,116
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	153円42銭	198円24銭	247円00銭	340円51銭

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	153円42銭	44円81銭	48円76銭	93円51銭

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,027	9,238
受取手形	0	6
売掛金	※3 4,079	※3 5,193
貯蔵品	244	318
前払費用	207	232
繰延税金資産	858	953
その他	※3 360	※3 216
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	12,774	16,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,421	※1 7,430
構築物	390	405
機械及び装置	23	30
車両運搬具	606	954
工具、器具及び備品	242	226
土地	※1,※2 39,924	※1,※2 41,530
建設仮勘定	202	287
有形固定資産合計	48,812	50,865
無形固定資産		
借地権	20	20
ソフトウエア	61	79
電話加入権	37	37
その他	3	4
無形固定資産合計	122	141
投資その他の資産		
投資有価証券	1,362	1,701
関係会社株式	4,900	5,240
関係会社出資金	70	70
従業員に対する長期貸付金	13	11
長期貸付金	7	－
関係会社長期貸付金	※3 1,036	※3 1,000
繰延税金資産	1,056	1,103
その他	734	774
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	9,173	9,894
固定資産合計	58,107	60,900
資産合計	70,882	77,052

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 3,694	※3 3,831
短期借入金	－	100
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,857	※1 1,378
未払金	※3 1,832	※3 1,838
未払費用	4,548	5,651
未払法人税等	2,549	1,992
未払消費税等	753	995
前受金	※3 872	※3 868
預り金	164	157
賞与引当金	893	950
その他	0	0
流動負債合計	17,165	17,765
固定負債		
長期借入金	※1 3,138	※1 2,008
長期未払金	588	848
再評価に係る繰延税金負債	517	517
退職給付引当金	3,145	3,527
その他	※3 67	※3 74
固定負債合計	7,456	6,975
負債合計	24,622	24,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,731	4,731
資本剰余金		
資本準備金	4,438	4,438
その他資本剰余金	274	274
資本剰余金合計	4,712	4,712
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
別途積立金	30,800	36,100
繰越利益剰余金	6,840	7,415
利益剰余金合計	37,980	43,855
自己株式	△654	△654
株主資本合計	46,770	52,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△78	97
土地再評価差額金	△431	△431
評価・換算差額等合計	△510	△334
純資産合計	46,259	52,311
負債純資産合計	70,882	77,052

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	※1 73,775	※1 80,708
売上原価	※1 43,393	※1 46,149
売上総利益	30,381	34,558
販売費及び一般管理費	※1,※2 23,330	※1,※2 24,767
営業利益	7,051	9,791
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 29	※1 30
受取保険金	201	39
不動産賃貸料	43	37
その他	※1 104	※1 123
営業外収益合計	378	231
営業外費用		
支払利息	16	9
その他	1	0
営業外費用合計	18	9
経常利益	7,411	10,012
特別利益		
固定資産売却益	7	8
投資有価証券売却益	146	92
その他	5	0
特別利益合計	159	101
特別損失		
投資有価証券評価損	0	－
投資有価証券売却損	28	－
固定資産処分損	1	31
減損損失	199	45
特別損失合計	229	77
税引前当期純利益	7,341	10,036
法人税、住民税及び事業税	3,460	3,546
法人税等調整額	△316	△221
法人税等合計	3,144	3,325
当期純利益	4,196	6,711

【売上原価明細書】

		前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）		当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　人件費		23,288	53.7	24,795	53.7
（うち賞与引当金繰入額）		(249)		(258)	
Ⅱ　経費					
１．燃料油脂費		1,720		1,777	
２．修繕費		1,121		1,293	
３．減価償却費		773		737	
４．保険料		280		254	
５．賃借料		418		442	
６．租税公課		291		284	
７．外注費		8,287		9,165	
８．道路使用料		1,656		1,556	
９．備品消耗品費		2,382		2,463	
10．その他		3,172		3,380	
経費計		20,105	46.3	21,353	46.3
売上原価		43,393	100.0	46,149	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,726	4,433	274	4,707	340	29,800	4,490	34,630
当期変動額								
新株の発行	5	5		5				
別途積立金の積立						1,000	△1,000	－
剰余金の配当							△846	△846
当期純利益							4,196	4,196
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	5	5	－	5	－	1,000	2,350	3,350
当期末残高	4,731	4,438	274	4,712	340	30,800	6,840	37,980

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1	44,062	△288	△431	△719	6	43,349
当期変動額							
新株の発行		10					10
別途積立金の積立		－					－
剰余金の配当		△846					△846
当期純利益		4,196					4,196
自己株式の取得	△653	△653					△653
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			209		209	△6	202
当期変動額合計	△653	2,707	209	－	209	△6	2,910
当期末残高	△654	46,770	△78	△431	△510	－	46,259

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,731	4,438	274	4,712	340	30,800	6,840	37,980
当期変動額								
新株の発行								
別途積立金の積立						5,300	△5,300	－
剰余金の配当							△835	△835
当期純利益							6,711	6,711
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	5,300	575	5,875
当期末残高	4,731	4,438	274	4,712	340	36,100	7,415	43,855

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△654	46,770	△78	△431	△510	－	46,259
当期変動額							
新株の発行		－					－
別途積立金の積立		－					－
剰余金の配当		△835					△835
当期純利益		6,711					6,711
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			176		176		176
当期変動額合計	△0	5,875	176	－	176	－	6,051
当期末残高	△654	52,645	97	△431	△334	－	52,311

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物　　７～50年

車両運搬具　　３～５年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末の期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時に一括費用処理しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※１．担保に供している資産

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
建物	810百万円	747百万円
土地	7,307	6,716
計	8,118	7,463
上記に対応する債務		
短期借入金	－百万円	－百万円
長期借入金 （１年内返済予定の長期借入金を含む）	3,581	2,530
計	3,581	2,530

※２．圧縮記帳

有形固定資産（土地）に係る国庫補助金等の受入により、取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
30百万円	30百万円

※３．関係会社に対する金銭債権、債務

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
短期金銭債権	189百万円	186百万円
長期金銭債権	1,036	1,000
短期金銭債務	616	579
長期金銭債務	5	5

４　保証債務

子会社の金融機関からの借入債務に対し保証を行っております。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
株式会社ジェイランド	453百万円	421百万円
株式会社エヌケイパッケージ	142	543
計	596	964

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	75百万円	69百万円
売上原価	4,425	4,533
販売費及び一般管理費	0	0
営業取引以外の取引高	13	12

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22.4％、当事業年度21.0％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77.6％、当事業年度79.0％であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
給料及び手当	8,671百万円	9,176百万円
広告宣伝費	2,467	2,367
販売手数料	2,498	2,568
賞与引当金繰入額	643	691
退職給付費用	312	374
減価償却費	428	388

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は4,900百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は5,240百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産（流動資産）	（百万円）	（百万円）
未払事業税	131	132
賞与引当金	275	290
未払賞与	235	322
未払社会保険料	167	183
貸倒引当金	1	2
一括償却資産	11	4
その他	36	16
繰延税金資産（流動資産）計	858	953
繰延税金資産（固定資産）		
退職給付引当金	962	1,079
未払役員退職慰労金	77	77
ゴルフ会員権評価損	2	2
その他有価証券評価差額金	53	－
投資有価証券評価損	21	21
減損損失	324	332
その他	3	4
繰延税金資産（固定資産）小計	1,445	1,518
評価性引当額	△388	△388
繰延税金資産（固定資産）計	1,056	1,129
繰延税金負債（固定負債）		
その他有価証券評価差額金	―	25
繰延税金負債（固定負債）合計	―	25
繰延税金資産（固定資産）の純額	1,056	1,103
繰延税金資産の総額	1,915	2,057
再評価に係る繰延税金負債		
土地の再評価に係る繰延税金資産	490	490
評価性引当額	△490	△490
土地の再評価に係る繰延税金資産計	―	－
土地の再評価に係る繰延税金負債	517	517
土地の再評価に係る繰延税金負債純額	517	517

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.8%	30.8%
（調整）		
同族会社の留保金額に対する税額	5.8	－
住民税均等割等	4.7	3.9
税額控除	－	△2.5
評価性引当額の増減	0.6	0.0
その他	0.9	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	33.1

（重要な後発事象）

（資本準備金の減少について）

当社は、平成30年５月16日開催の取締役会において、平成30年６月16日に開催の第41回定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて決議し、同株主総会において承認可決されました。

なお、概要については「第５　経理の状況　１　連結財務諸表　注記事項　（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	7,421	437	21	406	7,430	4,851
構築物	390	84	0	69	405	1,189
機械及び装置	23	10	－	4	30	58
車両運搬具	606	861	0	513	954	10,911
工具、器具及び備品	242	88	0	102	226	935
土地	39,924 [85]	1,651	45 (45)	－	41,530 [85]	－
建設仮勘定	202	2,463	2,378	－	287	－
有形固定資産計	48,812 [85]	5,597	2,445 (45)	1,096	50,865 [85]	17,945
無形固定資産						
借地権	20	－	－	－	20	－
ソフトウェア	61	45	－	26	79	94
電話加入権	37	－	－	－	37	－
その他	3	0	－	0	4	3
無形固定資産計	122	46	－	27	141	98

（注）１．当期減少額欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

２．当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容		金額（百万円）
車両運搬具	事業用車両154台、その他63台		861
土地	福岡支社用地	（福岡市東区）	412
	収益物件用地	（和歌山県和歌山市）	295
	国立支社用地	（東京都国立市）	287
建物	神奈川南支社事務所	（神奈川県海老名市）	190

３．「当期首残高」及び「当期末残高」欄の［　］内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布　法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	13	7	5	16
賞与引当金	893	950	893	950

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hikkoshi-sakai.co.jp
株主に対する特典	１単元以上の株主１名につきお米５ｋｇ進呈

（注）　当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第40期）（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）平成29年６月19日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年６月19日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２に基づく臨時報告書）（株主総会の結果）
平成29年６月21日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書
（第41期第１四半期）（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）平成29年８月10日近畿財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書
（第41期第２四半期）（自　平成29年７月１日　至　平成29年９月30日）平成29年11月10日近畿財務局長に提出

(6) 四半期報告書及び確認書
（第41期第３四半期）（自　平成29年10月１日　至　平成29年12月31日）平成30年２月９日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年６月18日

株式会社サカイ引越センター

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　廣田　壽俊　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　入山　友作　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカイ引越センター及び連結子会社の平成30年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サカイ引越センターの平成30年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サカイ引越センターが平成30年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年６月18日

株式会社サカイ引越センター

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　廣田　壽俊　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　入山　友作　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカイ引越センターの平成30年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。